

平成26年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成26年度決算の概況			
1. 損益状況	単	.....	(1)
	連	.....	(2)
2. 業務純益	単	.....	(3)
3. 主要勘定残高	—	.....	(3)
(1) 未残	単	.....	(3)
(2) 平残	単	.....	(3)
4. 利鞘	—	.....	(4)
(1) 全店分	単	.....	(4)
(2) 国内業務部門分	単	.....	(4)
5. ROE	単	.....	(5)
6. 有価証券関係損益	単	.....	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	.....	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	.....	(8)
4. 償却・引当基準と引当状況	単	.....	(9)
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	(9)
6. 自己査定の状況	単	.....	(10)
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	.....	(10)
8. 業種別貸出状況等	—	.....	(11)
(1) 業種別貸出金	単	.....	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	.....	(11)
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比	単	.....	(12)
(4) 消費者ローン残高	単	.....	(12)
(5) 中小企業等貸出比率	単	.....	(12)
9. 国別貸出状況等	—	.....	(13)
(1) 特定海外債権残高	単	.....	(13)
(2) アジア向け貸出金	単	.....	(13)
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	.....	(13)
(4) ロシア向け貸出金	単	.....	(13)
10. 預金、貸出金の残高	—	.....	(13)
(1) 未残	単	.....	(13)
(2) 平残	単	.....	(13)
11. 預り資産(未残)の状況	単	.....	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	.....	(14)
2. 評価損益	単・連	.....	(14)
IV. 平成27年度業績予想			
1. 単体	単	.....	(15)
2. 連結	連	.....	(15)

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成26年度決算の概況」以下の26年3月期比、26年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成26年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

●業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、資金利益が減少したものの、役務取引等利益やその他業務利益が増加したほか、物件費を中心に経費が減少したことにより前年同期比12億21百万円増加の46億円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用の増加などがありましたが、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の増加などにより前年同期比5億93百万円増加の35億85百万円となりました。
●当期純利益は、実効税率引下げによる繰延税金資産の取崩しなどにより法人税等調整額を含めた税金費用が増加しましたが、経常利益の増加などにより前年同期比3億2百万円増加の16億51百万円となりました。

（単位：百万円）

	27年3月期	26年3月期比	
		26年3月期	26年3月期
業務粗利益	17,920	252	17,668
（コア業務粗利益）	(17,052)	(△852)	(17,904)
国内業務粗利益	17,473	405	17,068
資金利益	16,497	△299	16,796
役務取引等利益	573	86	487
その他業務利益	402	617	△215
（うち国債等債券関係損益）	(868)	(1,104)	(△236)
国際業務粗利益	446	△153	599
資金利益	405	△150	555
役務取引等利益	3	0	3
その他業務利益	37	△3	40
（うち国債等債券関係損益）	(-)	(-)	(-)
経費（除く臨時処理分）	13,320	△968	14,288
人件費	7,387	△212	7,599
物件費	5,243	△829	6,072
税金	688	73	615
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,600	1,221	3,379
コア業務純益	3,732	116	3,616
① 一般貸倒引当金繰入額	△22	△175	153
業務純益	4,622	1,397	3,225
うち国債等債券関係損益	868	1,104	△236
臨時損益	△1,036	△803	△233
② 不良債権処理額	1,515	313	1,202
貸出金償却	782	55	727
個別貸倒引当金繰入額	677	273	404
偶発損失引当金繰入額	46	10	36
債権等売却損	8	△25	33
（貸倒償却引当費用①+②）	1,492	136	1,356
株式等関係損益	180	△10	190
③ 償却債権取立益	338	△364	702
その他臨時損益	△41	△116	75
経常利益	3,585	593	2,992
特別損益	△71	53	△124
固定資産処分益	1	1	0
固定資産処分損	44	△16	60
減損損失	27	△37	64
税引前当期純利益	3,514	646	2,868
法人税、住民税及び事業税	649	185	464
法人税等調整額	1,213	160	1,053
法人税等合計	1,862	344	1,518
当期純利益	1,651	302	1,349
（参考）実質与信関係費用（①+②-③）	1,154	501	653

（注）1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●連結当期純利益は、単体の業績を主因として前年同期比2億75百万円増加の16億37百万円となりました。

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
	連結粗利益	18,080	277
資金利益	16,938	△426	17,364
役務取引等利益	622	85	537
その他業務利益	518	615	△97
営業経費	13,464	△966	14,430
① 貸倒償却引当費用	1,501	138	1,363
貸出金償却	801	45	756
一般貸倒引当金繰入額	△35	△177	142
個別貸倒引当金繰入額	666	291	375
偶発損失引当金繰入額	46	10	36
債権等売却損	24	△28	52
株式等関係損益	180	△10	190
② 償却債権取立益	338	△364	702
持分法による投資損益	19	△10	29
その他経常損益	5	△114	119
経常利益	3,658	607	3,051
特別損益	△108	16	△124
税金等調整前当期純利益	3,550	623	2,927
法人税、住民税及び事業税	663	191	472
法人税等調整額	1,226	156	1,070
法人税等合計	1,890	347	1,543
少数株主損益調整前当期純利益	1,659	275	1,384
少数株主利益	22	1	21
当期純利益	1,637	275	1,362
(参考) 実質与信関係費用 (①-②)	1,162	502	660

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	4,710	1,422	3,288
--------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益 (勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	1	△1	2

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
	(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,600	1,221
職員一人当たり（千円）	4,923	1,434	3,489
(2) コア業務純益	3,732	116	3,616
職員一人当たり（千円）	3,994	261	3,733
(3) 業務純益	4,622	1,397	3,225
職員一人当たり（千円）	4,947	1,617	3,330

（注）1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

（単位：百万円）

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	資金運用勘定残高	1,317,484	20,520
うち貸出金	947,133	31,089	916,044
うち有価証券	361,791	△8,083	369,874
うちコールローン	—	—	—
資金調達勘定残高	1,301,154	11,026	1,290,128
うち預金	1,282,602	7,185	1,275,417
うち借入金	14,530	4,530	10,000
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	962	△684	1,646

(2) 平残

（単位：百万円）

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
	資金運用勘定残高	1,292,469	25,619
うち貸出金	907,153	42,961	864,192
うち有価証券	365,835	△3,802	369,637
うちコールローン	8,824	△11,651	20,475
資金調達勘定残高	1,264,350	36,473	1,227,877
うち預金	1,248,678	35,350	1,213,328
うち借入金	10,858	973	9,885
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	1,751	157	1,594

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	27年3月期	26年3月期比	
		26年3月期	26年3月期
資金運用利回 (A)	1.36	△0.06	1.42
貸出金利回 (B)	1.52	△0.13	1.65
有価証券利回	1.02	0.03	0.99
資金調達利回 (C)	0.06	△0.00	0.06
預金等利回	0.05	△0.00	0.05
外部負債利回	0.71	△0.04	0.75
預金等原価 (D)	1.11	△0.11	1.22
資金調達原価 (E)	1.11	△0.11	1.22
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.30	△0.06	1.36
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.41	△0.02	0.43
総資金利鞘 (A) - (E)	0.25	0.05	0.20

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	27年3月期	26年3月期比	
		26年3月期	26年3月期
資金運用利回 (A)	1.33	△0.05	1.38
貸出金利回 (B)	1.52	△0.13	1.65
有価証券利回	0.96	0.07	0.89
資金調達利回 (C)	0.05	△0.01	0.06
預金等利回	0.05	△0.00	0.05
外部負債利回	0.74	△0.06	0.80
預金等原価 (D)	1.10	△0.11	1.21
資金調達原価 (E)	1.10	△0.11	1.21
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.27	△0.05	1.32
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.41	△0.02	0.43
総資金利鞘 (A) - (E)	0.22	0.06	0.16

5. ROE【単体】

（単位：％）

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
	コア業務純益ベース	5.02	△0.07
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	6.18	1.42	4.76
業務純益ベース	6.21	1.67	4.54
経常利益ベース	4.82	0.61	4.21
当期純利益ベース	2.22	0.32	1.90

（注） 分母となる自己資本平均残高は、（期首純資産＋期末純資産）÷2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
	国債等債券関係損益（5勘定戻）	868	1,104
売却益	1,272	971	301
償還益	6	6	—
売却損	357	△179	536
償還損	33	32	1
償却	19	19	—
株式等関係損益（3勘定戻）	180	△10	190
売却益	184	△6	190
売却損	—	—	—
償却	3	3	—

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●平成27年3月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、自己資本比率規制の段階的な適用や退職給付会計基準の改正による自己資本額の減少などにより、単体が26年3月末比0.21ポイント低下し10.79%、連結が同0.18ポイント低下し10.85%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕 27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
(1) 自己資本比率(2)／(3)	10.79%	△0.21%	11.00%
(2) 単体における自己資本の額	70,453	△735	71,188
(3) リスク・アセットの額	652,799	6,205	646,594
(4) 単体総所要自己資本額(3)×4%	26,111	248	25,863

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕 27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
(1) 自己資本比率(2)／(3)	10.85%	△0.18%	11.03%
(2) 連結における自己資本の額	70,931	△629	71,560
(3) リスク・アセットの額	653,735	5,518	648,217
(4) 連結総所要自己資本額(3)×4%	26,149	221	25,928

II. 貸出金等の状況

- ・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,675	△267	5,942
	破綻先債権	600	△361	961
	実質破綻先債権	5,075	94	4,981
	危険債権	22,814	△3,214	26,028
	要管理債権	1,084	385	699
	小計(A)	29,574	△3,096	32,670
	正常債権	925,231	33,808	891,423
	債権額合計	954,806	30,712	924,094

(単位：%)

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.59	△0.05	0.64
	破綻先債権	0.06	△0.04	0.10
	実質破綻先債権	0.53	△0.01	0.54
	危険債権	2.39	△0.43	2.82
	要管理債権	0.11	0.03	0.08
	小計	3.10	△0.44	3.54
	正常債権	96.90	0.44	96.46
	債権額合計	100.00	—	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末
保全額(B)		24,488	△3,526	28,014
貸倒引当金		4,279	△826	5,105
担保保証等		20,208	△2,700	22,908

(単位：%)

保全率(B) / (A)	82.80	△2.95	85.75
--------------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	596	△354	950
	延滞債権額	27,751	△3,171	30,922
	3ヶ月以上延滞債権額	14	14	—
	貸出条件緩和債権額	1,069	370	699
	合計	29,432	△3,140	32,572
(部分直接償却額)		(5,615)	(296)	(5,319)
貸出金残高（末残）		947,133	31,089	916,044

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△0.04	0.10
	延滞債権額	2.93	△0.45	3.38
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.03	0.08
	合計	3.11	△0.45	3.56

【連結】

（単位：百万円）

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	611	△357	968
	延滞債権額	27,754	△3,172	30,926
	3ヶ月以上延滞債権額	15	15	0
	貸出条件緩和債権額	1,071	372	699
	合計	29,453	△3,142	32,595
(部分直接償却額)		(5,615)	(296)	(5,319)
貸出金残高（末残）		947,038	31,097	915,941

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△0.04	0.10
	延滞債権額	2.93	△0.45	3.38
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.03	0.08
	合計	3.11	△0.45	3.56

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	貸倒引当金	6,737	△938
一般貸倒引当金	2,702	△23	2,725
個別貸倒引当金	4,034	△916	4,950

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	貸倒引当金	6,912	△963
一般貸倒引当金	2,803	△36	2,839
個別貸倒引当金	4,109	△927	5,036

6. 自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		600	335 (103)	264	— (53)	— (178)
実質破綻先		5,075	3,288 (1,724)	1,787	— (614)	— (948)
破綻懸念先		22,814	13,954 (11,746)	4,248	4,612 (6,819)	—
要 注 意 先	要管理先	1,156	50	1,105	—	—
	その他の要注意先	109,839	42,258	67,581	—	—
正常先		815,320	815,320	—	—	—
合計		954,806	875,207	74,987	4,612	—

- (注) 1. ( )内は引当前の分類金額  
 2. 部分直接償却額5,615百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	600	368	232	100%	破産更生等債権	5,675	破綻先債権	596	
実質破綻先	5,075	3,511	1,563	100%			延滞債権	27,751	
破綻懸念先	22,814	15,994	2,207	79.78%	危険債権	22,814			
要 注 意 先	(うち要管理債権) (1,084)	(333)	(275)	(56.24%)	要管理債権	1,084	3ヶ月以上延滞債権	14	
	要管理先	1,156	394	280	58.33%	小計	29,574	貸出条件緩和債権	1,069
	その他の要注意先	109,839			正常債権			925,231	合計
正常先	815,320								
合計	954,806				合計	954,806			

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	27年3月末	26年3月末比	
		26年3月末	26年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	947,133	31,089	916,044
製造業	81,155	△1,129	82,284
農業，林業	6,685	387	6,298
漁業	884	15	869
鉱業，採石業，砂利採取業	1,794	△232	2,026
建設業	60,342	△1,039	61,381
電気・ガス・熱供給・水道業	2,268	889	1,379
情報通信業	3,358	△152	3,510
運輸業，郵便業	23,014	△377	23,391
卸売業，小売業	77,005	△475	77,480
金融業，保険業	68,064	9,858	58,206
不動産業，物品賃貸業	112,834	11,570	101,264
サービス業等	95,340	1,714	93,626
地方公共団体	119,272	7,761	111,511
その他	295,111	2,298	292,813

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	27年3月末	26年3月末比	
		26年3月末	26年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	29,432	△3,140	32,572
製造業	4,160	△1,098	5,258
農業，林業	558	398	160
漁業	0	△1	1
鉱業，採石業，砂利採取業	193	△33	226
建設業	5,564	△1,772	7,336
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	164	△73	237
運輸業，郵便業	961	△345	1,306
卸売業，小売業	3,905	△607	4,512
金融業，保険業	4	4	—
不動産業，物品賃貸業	2,570	879	1,691
サービス業等	6,591	△117	6,708
地方公共団体	—	—	—
その他	4,756	△377	5,133

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比【単体】

(単位：%)

業種	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3.11	△0.45
製造業	0.44	△0.13	0.57
農業, 林業	0.06	0.04	0.02
漁業	0.00	△0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.02	△0.01	0.03
建設業	0.59	△0.21	0.80
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	0.02	△0.01	0.03
運輸業, 郵便業	0.10	△0.04	0.14
卸売業, 小売業	0.41	△0.08	0.49
金融業, 保険業	0.00	0.00	—
不動産業, 物品賃貸業	0.27	0.08	0.19
サービス業等	0.70	△0.03	0.73
地方公共団体	—	—	—
その他	0.50	△0.06	0.56

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	消費者ローン残高	270,833	4,441
うち住宅ローン残高	252,125	4,714	247,411
うちその他ローン残高	18,707	△273	18,980

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	中小企業等貸出比率	75.87	△0.31

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

●預金の残高は、新潟県内を中心に26年3月末比71億85百万円増加し、1兆2,826億2百万円となりました。  
 ●貸出金の残高は、26年3月末比310億89百万円増加し、9,471億33百万円となりました。事業者向け貸出金が増加したほか、消費者ローン及び地方公共団体向け貸出金も増加しました。

(1) 末残

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
預金	1,282,602	7,185	1,275,417
うち新潟県内	1,146,251	4,820	1,141,431
貸出金	947,133	31,089	916,044
うち新潟県内	689,710	4,267	685,443

(2) 平残

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
預金	1,248,678	35,350	1,213,328
うち新潟県内	1,124,496	32,990	1,091,506
貸出金	907,153	42,961	864,192
うち新潟県内	665,223	8,207	657,016

11. 預り資産（末残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、投資信託や保険が順調に増加した結果、全体では26年3月末比36億93百万円増加し、1,314億86百万円となりました。

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
預り資産	131,486	3,693	127,793
投資信託	42,527	7,294	35,233
公共債	38,292	△10,977	49,269
保険	49,326	7,858	41,468
外貨預金	1,340	△480	1,820

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに26年3月末比93億76百万円増加し、231億81百万円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	52	250	129	77	△198	80	279
その他有価証券	23,129	9,126	23,242	113	14,003	14,371	367
株式	5,943	2,400	5,961	17	3,543	3,563	20
債券	7,329	1,255	7,354	24	6,074	6,100	25
その他	9,856	5,471	9,926	70	4,385	4,707	321
合計	23,181	9,376	23,371	190	13,805	14,452	647
株式	5,943	2,400	5,961	17	3,543	3,563	20
債券	7,301	1,265	7,355	54	6,036	6,102	65
その他	9,936	5,711	10,055	118	4,225	4,786	560

- （注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。  
 3. 平成27年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、15,874百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	52	250	129	77	△198	80	279
その他有価証券	23,129	9,126	23,242	113	14,003	14,371	367
株式	5,943	2,400	5,961	17	3,543	3,563	20
債券	7,329	1,255	7,354	24	6,074	6,100	25
その他	9,856	5,471	9,926	70	4,385	4,707	321
合計	23,181	9,376	23,371	190	13,805	14,452	647
株式	5,943	2,400	5,961	17	3,543	3,563	20
債券	7,301	1,265	7,355	54	6,036	6,102	65
その他	9,936	5,711	10,055	118	4,225	4,786	560

- （注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。  
 3. 平成27年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、15,874百万円であります。

IV. 平成27年度業績予想

1. 単体

(単位：百万円)

	28年3月期 予想	27年3月期	
		27年3月期比	実績
経常利益	3,150	△435	3,585
当期純利益	1,960	309	1,651

2. 連結

(単位：百万円)

	28年3月期 予想	27年3月期	
		27年3月期比	実績
経常利益	3,180	△478	3,658
親会社株主に帰属する当期純利益	1,980	343	1,637

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。